

川崎市土橋地区 大規模雨水処理施設整備事業計画 (変更)

(様式1)

項 目	内 容 ・ 施 策 等
選定理由	土橋地区は、平成3～28年に浸水被害が発生しており、平成3年9月18日に発生した台風18号、平成25年4月6日・7日に発生した集中豪雨の際に床上浸水被害が発生している。また、内水浸水シミュレーションによる浸水面積は約12.8haとなる。 さらに、当該地区は、宮前平駅周辺の都市機能が集積しており、地域防災計画に位置付けられた施設（緊急輸送路）も存在するため、都市機能の確保の観点および個人財産の保護の観点から早急な浸水対策が求められている。
整備目標	①本計画における対象降雨 ・本計画における対象降雨：92mm/hr ・目標とする理由：平成10年7月30日の集中豪雨にて横浜地方気象台で観測した既往最大降雨 ・ハード整備による整備水準の目標：58mm/hr（10年確率降雨） ②目標設定 - i)都市機能の確保の観点：緊急輸送路の浸水を20cm未満に抑える。 - ii)個人財産の保護の観点：家屋の床上浸水を防止する。（機能保全水深45cm） ③ハード対策，ソフト対策及び自助の役割分担について - i)ハード対策 施設整備により10年確率降雨（58mm/hr）において浸水被害を防止することを目的として、管渠施設の整備を実施する。また、既往最大降雨（92mm/hr）においては、緊急輸送路の機能保全水深を20cm未満に抑え、それ以外の区域では、機能保全水深45cm未満に浸水を抑える。 - ii)ソフト対策及び自助 施設整備で対象となる降雨量を上回る既往最大降雨（92mm/hr）に対して、内水ハザードマップの公表などの情報提供、地域住民等による土のう設置などにより、被害を最小にとどめる。

項 目	内 容 ・ 施 策 等
内水ハザードマップ策定状況	有（令和3年2月12日策定済み） ・策定予定（令和 年 月末策定予定）

主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	雨水管渠の整備 φ 350 mm～φ 1,350 mm L=3,492m
			下水道管理者以外	- 透水性舗装の整備 (川崎市宮前区役所道路公園センター) - 公共施設内（土橋小学校）における流出抑制 - 既設水路の改修 (川崎市宮前区役所道路公園センター)
		ソフト対策	下水道管理者	- 内水ハザードマップの公表 - 下水道広報誌による大雨対策の広報活動
			下水道管理者以外	- 防災ハンドブックなどによる大雨対策の啓発活動 - 土のう提供
	自助	ハード対策		- 各戸土のう配備 - 建物建替えに伴う高床化
		ソフト対策		「川崎市災害時要援護者避難支援制度」を活用した地域における共助による避難支援体制作り

年度計画（百万円）

名称	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	計
雨水管渠	574	440 550	204 97	249 306	149 168	196 54	1,812 1,749
計	574	440 550	204 97	249 306	149 138	196 54	1,812 1,749

項 目	内 容 ・ 施 策 等
整備効果	<事業評価の内容> 被害額：1, 719 百万円が削減される。 B/C：1. 6 経済的内部収益率：7. 34% ソフト対策、自助の整備効果等： 内水ハザードマップによる情報提供及び地域住民等による土のう設置などにより、浸水被害を最小にとどめる。
放流先河川との調整状況	本対策施設は、準用河川矢上川と普通河川矢上川が放流先となる。準用河川区間の放流地点での比流量は 13.33m³/s/km² であり、当該河川を放流先とする今回整備区域（21.10ha）の許容放流量は、2.812m³/s となる。本計画において 10 年確率降雨に対応した管渠整備を行った場合、準用河川矢上川への放流量は 2.688m³/s となり、許容放流量を下回っているため、河川能力と整合がとれている。 また、普通河川区間の放流地点での比流量は、14.815m³/s/km² であり、当該河川を放流先とする今回整備区域（①12.01ha、②9.75ha）の許容放流量は、①1.779m³/s、②1.444m³/s となる。本計画において 10 年確率降雨に対応した管渠整備を行った場合、普通河川矢上川への放流量は①1.772m³/s、②1.439m³/s となり、許容放流量を下回っているの、河川能力と整合がとれている。
その他	当該地区では、公共公益施設である学校の敷地内に流出抑制施設を設置する事業を実施している。また、雨水流出抑制技術指針を定め、開発行為の際、事業地内に雨水流出の抑制施設を設置する指導を行っている。

